

## 宇宙開発委員会計画部会（第4回）について

平成18年8月24日

株式会社 東芝  
有信 睦弘

あいにく所用のため25日の計画部会に出席できません。議題案となっている、通信・放送・測位分野について、どういう議論がなされるか判りませんが、小職の意見を申し上げさせていただければと思います。改めて、議論する場があれば、その際により具体的に申し上げたいと存じます。

### 1. 通信・放送・測位分野の宇宙開発の必要性について

衛星を利用した通信・放送・測位技術は我が国の様々な意味での国際競争力の確保という視点で極めて重要な分野であり、高度化に向けた国の積極的な取り組みが必要な分野と考えます。

欧米においても、軍や国の研究所が開発した先端的衛星技術の成果が民間ビジネスに転用され、結果として経済活動の活性化に寄与しているのは周知のとおりです。

このため、今後10年を見通して実現が必要な衛星通信システムやコア技術について国として保持すべき技術ポテンシャルを明確化し、これらをタイムリーに確立できるよう対応し

ていくことが必要と思います。

### 2. 災害対策・危機管理と宇宙開発について

災害対策・危機管理への対応については、総務省主催の「安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会」や文部科学省・内閣府共催の「防災のための地球観測衛星等の利用に関する検討会」において検討されてきていますが、宇宙利用という視点での研究開発の重要な点は、「宇宙空間で実証する」ことによってはじめて技術の有効性が認知され、その研究開発成果の実用化につながるという点であります。一方、宇宙空間では地上実験だけでは予測できない事象が発生する可能性があること、やり直しがきかないことから宇宙空間での技術実証には極めて大きなリスクがともないます。このようなリスクを克服して確立された技術は我が国にとって重要な基幹技術を構成することになります。

### 3. 産業界と国がそれぞれ何をなすべきか

衛星を利用した通信・放送・測位は既に一部は産業化され、商業目的で利用されている。しかし、これらの分野で利用される要素技術の進歩は著しく、それらの目的に応じたシステム化が新しい産業や製品に結びつく可能性があります。企業が新しい事業を計画するときには、当然リスクをとりませんが、リスクは具体的には利益が得られるまでの、将来利益によって回復される損失として計画されます。衛星を使った宇宙空間実証のように、衛星の打上げ、運用を含めた様々なリスク

とバランスする事業計画を立てることはきわめて困難で、到達目標を下げてリスクを低くするようになりがちであり、本来わが国が他国に先んじて保有すべき技術という視点にはなりません。

「我が国の宇宙開発における基本戦略」（平成16年9月16日 総合科学技術会議決定）に示されるように公益性、我が国としての基幹技術の観点から、国が「宇宙空間での実証」までを先導することは不可欠と思います。

産業界は研究開発成果に基づく新たな衛星通信・放送サービスの事業化、海外市場への展開等を推進しますが、その過程でも様々なリスクが想定されます。そのような事業化リスクは当然産業界が負担すべきものと思います。国が負担した、宇宙空間での実証に関するリスクは、第一義的にはその**正否<sup>1</sup>**を問わず、我が国の重要な基幹技術として、国民の共有財産になります。成功した結果、それが産業化され、我が国の経済活動が活性化されれば、結果は企業のみでなく国民生活に還元されることになります。

また、宇宙空間での実証のためにどのような衛星を必要とすべきか議論する際には、バスがきわめて重要と聞いております。ミッションの実現に必要な十分な衛星バスはどうあるべきか、また、将来の革新的バスシステムを如何に実現するべきかについても併せて検討する必要があります。

以上

---

<sup>1</sup> 「成否」の変換ミスと考える。